

日 刊

# 新東京

NO新年号

2008年  
1月1日(火)

日本郵政グループ  
労働組合  
JPU新東京支部  
編集委員会

03-5690-2847  
内線 4163

## 新年を迎えて

J P 労組 J P U 新東京支部

支部長 下山 薫

組合員のみなさん。新年明けましておめでとうございませす。

昨年は一〇月一日の郵政民営化によるさまざまな変化の

中、日々の業務運行は、組合員のみなさんの努力と奮闘により全国の要である新東京支店の任務をはたしえたと思えます。

あらためて組合の立場から感謝申し上げます。

新年を迎えるにあたり、支部執行委員会を代表して、今年度の活動の基本を二点にわたり考え方を提起したいと思います。

第一点は、全国も新東京も同じ状況であります。要員不足による綱渡りの業務運行の是正の取り組みです。

本部も事業会社に要員政策についての要求を出し、交渉強化をしている状況ですが「団塊の世代」の退職を迎える今年度末は、確固たる要員

政策をつくりあげなければ事業の将来展望に大きな影をさすことに間違いありません。

あらためて、上部機関との連携し、取り組みを一層強化します。

第二点は、一〇月二二日

にJP労組、一一月六日のJP労組東京の発足をうけ今年度は支部段階の統合を迎えます。支部のエリアなどについての地本統合協議会の考え方は出されていますが、早い段階で示されると思われま

と意見交換・情報周知のていねいな取扱いをしたいと考えます。

統合にあたっての考え方は今さら言うまでもなく組合員の利益追求の原則にたち、対等・互譲の精神で真摯に対応していきたいと思います。

その他、さまざま課題への対応が求められると思いますが、組合員との往復運動を大事にし、ていねいに対応していきたいと思えます。

今年一年、組合員のみなさんのご協力を要請し新年のあいさついたします。

## 新春 JPU新東京支部主催レクレーション

### ボーリング大会に参加を

日時 08年2月3日(日)14時～  
場所 東京ドームボーリングセンター  
会費 2000円(表彰式の「花道」での  
しゃぶしゃぶ料理付き)

日 刊

# 新東京

NO. 4443

2008年  
1月9日(水)

日本郵政グループ  
労働組合  
JPU新東京支部  
編集委員会

03-5690-2847  
内線 4163

## 今年はどうな年になるのか

明けましておめでとうござ  
います。本日から日刊新東京  
を再開します。

昨年一年の世相を表す漢字  
は『偽』とういことでした。  
不二家の賞味期限切れ使用、  
ミートホープの豚肉などを牛  
肉と偽り使用、吉兆の消費期  
限改ざんなど食品偽装問題が  
社会を騒がせたことなどを受  
けて『偽』になったようだ。  
雇用問題での『偽装請負』『偽

装出向』もそうだ。85年の  
派遣法制定があり、99年に  
は原則自由となり、その結果  
ワーキングプアを生み出して  
きた。非正規社員が増大し格  
差が広がっている。

政治的には参議院選におい  
て衆議院とのねじれ現象が生  
まれた。

それでも、私たちの生活は  
一向に改善されず、原油価格  
高騰、物価上昇などで生活が

圧迫されている。

職場に目を移すと、昨年の  
民営化後も要員不足で綱渡り  
の業務状況になっている。

支部長が年頭あいさつで述  
べているように、『確固たる要  
員政策』を作ることが求めら  
れている。

無いと思っていた『勧奨退  
職』も実施される。(裏面に詳  
細)

組織的には『支部統合』が  
控えている。

『日刊新東京』はきちんと  
した情報を伝えるように努力  
していきたいと思う。



# 平成19年度末経営効率化 勸奨退職の実施について

## 1.内容

郵便事業株式会社における経営効率化を図るため、高齢者を対象とした経営効率化勸奨退職（恒例勸奨退職に関するもの）を実施する。

## 2.選考対象者

年齢50歳以上の者のうち、その退職を適当と認められる者。

※年齢は退職日の満年齢

## 3.退職者の承認

勸奨退職の承認については、別途選考の上、決定するものであることから、退職を希望した社員の希望が必ずしも承認されるものではない。なお、応募者が多く業務に支障がある場合は、年齢により選考する。

## 4.実施日

平成20年3月31日（月）

## 5.周知・勸奨期間

平成20年1月8日（火）から同年1月28日（月）まで（21日間）

## 6.退職に伴う優遇措置

### (1) 退職手当

郵便事業会社退職手当規程及び同手続きに定める勸奨退職の場合の退職手当支給率を適用する。

### (2) 基本調整額

支給区分		支給月額
職群	年齢	-
一般職群 企画職群 技能職群	58歳以上	3,500円
	53歳以上56歳未満	3,800円
	50歳以上53歳未満	4,300円

本部としては、現在もフロントラインの常態的な要員不足の解消にむけた経営側との対応を求めてきているところでもあり、「この数年来、応募者に対しては、全員実施している経過もある。関係社員に対しては誤解を生じさせないよう、今回の勸奨は、画一的な実施とはなり得ない『年齢制限もあり得る』旨、事前周知の徹底をした上で、できる限り社員の意思を尊重した対応を行うよう」申し入れた。

〔投稿〕

## 大人のアブナイ打ち上げ花火

いつでも発射OK!



昨年の十二月十八日に、ハワイ沖で、海上自衛隊の護衛艦こ

んごうが、海上迎撃ミサイル(M3)の迎撃実験を成功させました。この実験の成功で、護衛艦こんごうは今月に帰国後、すぐに実戦配備されるそうです。

防衛省は、すでに配備済みの地对空誘導断(PAC3)とあわせて、米国と共にミサイル防衛システム(以下MD)の配備を着々と進めています。このMDは、日米の仮想敵国、中国の移動式弾道ミサイル「東風31号」

(と北朝鮮の「テポドン2号」だが、北朝鮮のミサイルが脅威とは思えないので、実質は中国が本命だろう)に對抗するため

に配備されています。

でも、このMDは、こうまでして配備しなくてはならないものでしょうか？

米国と中国の中間地点である日本に配備すれば、中国・北朝鮮への抑止効果どころか、小泉元首相の靖国神社公式参拝以上の政治的緊張や、中国の更なる軍拡を招きかねません。第一、このMDが集団自衛権に当たるかどうかの拡大解釈問題は今だ未解決です

また、今回のように実験で成功しても実戦で効果があるかは、故レーガン大統領のSDI(八〇年代)から疑問視されていますし、仮に迎撃に成功しても地

球環境に多大な影響を与えかねません。もし迎撃したのが核ミサイルなら、空中迎撃なら放射能による大気汚染、宇宙迎撃なら電磁パルスによるパソコン、家電破壊(過電圧で電気回線が壊れてしまう)で、私たちの生活に大きなダメージが生じます。

何よりMDの配備、二四時間監視のための予算は膨大な金額になります。年金記録の不備や生活保護の切り捨てなど、社会保障問題が山積みなのに、です。石破防衛大臣は「国民の生命を守るためには、値段など問題ではない」と述べましたが、こんな高額な上に、成功率の低い防衛システムに金をかける前に、安価で成功すれば国際信頼を得られる『外交』に力を入れるのを忘れてはならないと思います。

〔猫舌〕

## = 雑学のことは =

ご存じですか、

### 今が”旬”の冬のことば

「冬」は(ひえ)冷るが転訛したもの、また寒さにふる(震)えるの意ともいわれます。

冬は一般的には 12月・1月・2月の3ヵ月ですが、陰暦では、11月8日の「立冬」から2月5日の「立春」の前日までをいいます。四季の中では最も寒く、木々は葉を落とし自然はものさびしく、陽の暖かさをなつかしく感じる季節です。

【初冬】ふつうは”しょとう”とルビをふります。冬を[初冬][仲冬][晩冬]の三つに分けた初めの冬のことをいいます。

【冬の氷売り】「冬の季節ならどこにでも氷が張っていて氷を売り歩いて骨折損」の意味で、時期外れのことや、ありふれたモノを売り歩いてもムダ足になるばかりだというたとえです。

【冬將軍】ロシアに攻め入ったナポレオンが、冬のきびしい寒さのために撤退したという史実から生まれた異名で、冬の極寒を擬人化した言葉です。

【年の内】その年もあと数日・・・ところがこの言葉には「年の瀬」や「年の暮れ」ほど押し迫ったあせりのようなものではありません。

新しい年を迎える静かな余裕が言葉の響きに感じられます。

そして人々は、  
【冬来たりなば春遠からじ】と春の訪れた希望を託します。  
厳しい冬が来たならば、暖かな春が来るのはそう遠くないと言う意味です。

この言葉は、どんなに苦しい現状であっても、がんばってこれを耐え抜けば希望の日々が近くまで来ている、という励ましとしても使われます。

(地域新聞より)

日 刊	新東京	NO 4447	2008年1月16日(木)
		日本郵政グループ労働組合 JPU新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

# 2008. 新春 支部ボウリング大会!!

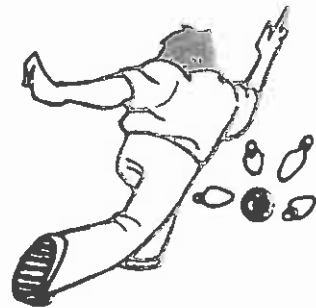
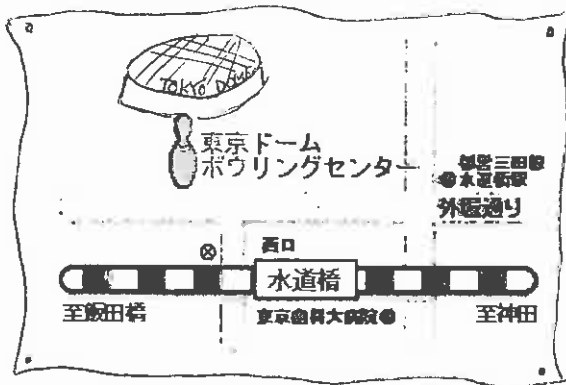
日・時 2008年2月3日(日)

14:30~15:30

参加費 2,000円

集合時間 14:00

場 所 東京ドームボウリングセンター



JR 総武線水道橋駅西口 3分

都営三田線水道橋駅 3分

都営丸の内線・南北線後樂園駅 5分

表彰式 花道 (しゃびしゃび)

16:00~18:00

申し込みは執行委員、分会役員まで

日 <b>新東京</b> 刊	NO. 4448	2008年1月17日(木)
	日本郵政グループ労働組合 JPU新東京支部 編集委員会	
	03-5690-2847	内線 4163

## JP労組第1回中央委員会議案に対する 東京地本執行委員会の見解

第1回中央委員会は、昨年10月からスタートした民営・分社化さらに、JP労組結成後に開催される、はじめての決議機関となります。

中央委員会議案は、日本郵政グループ各会社の中期経営計画等への対応や組織建設に向けた取り組み、さらに政治活動など、当面する重要課題を2008春季生活闘争の中心に据え、提起されています。

2008春季生活闘争の具体的な取り組みは、初めての民間組合としてのぞむ春季生活闘争の方針を浸透させるための活動が提案され、賃金水準の維持・改善、期間雇用社員等の処遇改善、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みや各社の交渉課題への対応等が提起され、一人ひとりの組合員にとって重要な中央委員会となります。

JP労組東京地本執行委員会は、中央委員会議案に対する見解を下記の通り明らかにいたしますので、全組合員の真摯な議論をお願いします。

1月24日に第1回支部書記長会議を開催し、東京全体の意見集約を図ることとします。

### I 2008春季生活闘争のとりくみ

#### (1) 経済社会の情勢

本部提案を了とします。

#### (2) 連合の方針

本部提案を了とします。

#### (3) JP労組の基本スタンス

本部提案を了としますが、民営・分社化後の給与体系については、各社横断的な交渉の展開と特に統一性のある水準の確保については、単一組織・グループ経営の観点から強く求めます。

また、中央闘争本部と連携し、地方闘争本部の設置と強化を図り、組合員への周知活動の徹底と意識の醸成に東京としても積極的に取り組んでいくこととします。各支部及び組合員のみなさんのご協力をお願いします。



---

---

(4) 賃金水準の改善に向けて

本部が提起してある通り、私たちの賃金水準は、この数年間改善されていないのが事実であり、今春季生活闘争の大きな課題であります。

「月例賃金の改善」「一時金の平均水準の引き上げ」は、事業の発展及び組合員の組織への求心力を高めていくためにも、組合員が実感できる成果を強く求めるものです。

(5) 期間雇用社員の処遇改善に向けて

基本的に本部提案を了としますが、「賃金の改善」及び、「雇用の安定化」について期間雇用社員の中でも、短時間職員への処遇改善についても重点を置き、共に改善を図っていく必要があります。

また、早期に、各会社別の非正規社員から正社員への採用を明確にし、雇用条件における登用要件の見直しと登用拡大を図っていくことが必要です。

(6) ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて

基本的に本部提案を了としますが、特にこの間の36協定における再締結問題や勤務時間管理と不払い残業の撲滅は、徹底させていかなければなりません。

組合員の献身的な協力の上に成り立つ業務運行から、ゆとり、豊かさを持った、業務運行にしていくことが必要です。また、組合員の諸休暇の取得促進の条件確保について求めます。

(7) 具体的な取り組み

本部提案を了とします。

東京としては、連協について暫定連協としていることから「連協別08春季生活闘争総決起集会」の開催については、地本主催の総決起集会を開催していくこととします。

## II 各会社の中期経営計画等への対応

### 1. 日本郵政グループの現状

本部提案を了とします。

日本郵政グループ各社は、各社間でのシナジー効果を発揮する姿には未だ至らず、互いの会社を牽制している傾向にあります。日本郵政株式会社のリードと調整機能が強く求められています。とりわけ、日本郵政グループは、企業の利潤追求だけではなく、「社会的責任」が求められます。

日本郵政グループ各社は、公共性の高い民間会社として「社会的責任」を重視していくとともに、企業統治の拡充が重要であります。

各会社の将来性とビジネスモデルを早期に確定させ、組合員へ示さすことが必要です。早急な対応を求めるものです。

---

---

10月以降、各職場における業務混乱やシステムトラブル、要員不足による長時間労働など、フロントラインで働く組合員は、すでに限界を超えています。

日本郵政グループ各社の経営に対する責任の所在を明らかにし、「職場実態改善に関する要求書」の早期整理と責任ある対応を強く求めるものです。

また、日本郵政グループ各会社とも要員不足は明らかであります。とりわけ私たちが働く東京においては、恒常的な欠員、要員不足や定年・勸奨退職から、これまで類のない労働力不足が予想されます。

業務基盤の確立と事業の健全な経営を確保するためにも、要員確保、新規採用の拡大、非正規社員からの登用について早急な対応を求めるものです。

## 2. 郵便事業会社

郵便事業においては、収益の拡大、オペレーションの確立とシステムの改善が特に求められています。東京の業務運行は、これまでの過度な効率化や業務システムの改善、要員確保がされていない中で、限界を越えている実態となっています。

支社・支店における状況の変化に対応できるオペレーションの確立が急務です。

特に、年末年始繁忙におけるオペレーション対策、年賀・ゆうパック対策、労働力の確保対策など、新たな視点からの対応が必要となります。各地方からの状況や改善策を集約し、対応を図っていく必要があります。

ゆうパック事業については、年度末決算での事業会社の決算状況を分析した上で、日通との包括提携の動きに対して、慎重な対応を図る必要があります。早期に的確な情報を収集し、輸送を含めた対応を求めます。

## 3. 郵便局会社

物流、金融関係を持ちえた郵便局会社は、とりまく市場の変化に事業の将来性が大きく左右されていきます。業務委託元である各会社との連携の強化はもとより、郵便局会社自らが柔軟に対応できる体制づくりと将来性のあるビジネスモデルの経営方針を打ち出していかなければなりません。

また、新規商品の販売や現状のレベルアップを図るための社員への研修・訓練の充実を求めていくことが必要です。

さらに、社員のモチベーションを高めるため、グループ他社との整合性を図りつつ、手当等の拡充を図っていくことも求められます。

労働力不足の解消とシステムの改善、店舗チェーンの強化としてのハブ&スポーク体制について、明らかに示させ、改善を図っていくことが必要です。

---

#### 4. ゆうちょ銀行

本部提案を了とします。

今後、ゆうちょ銀行が一人歩きをしすぎないように、郵便局会社と連携した体制の強化を図るよう、中央本部のチェック機能と交渉の強化を求めるものです。

#### 5. かんぽ生命

本部提案を了とします。

かんぽ生命の直営、直属である事務センターの業務運行は、公社時代からの混乱が解消されていません。施設及びシステムの改善を含む早期の対策は、喫急の課題です。

早期に各職場の業務内容の検証と改善を求めるものです。

生命保険業界全体が低迷している時期において、かんぽ生命の商品のスクラップ&ビルドを早期に実施することやグループ他社との整合性を図りつつ、手当等の拡充を図り、職員のモチベーションを高めて行くことも必要であります。

#### 6. 持株会社

##### (1) 部内医療

医療機関をとりまく環境は、大変厳しい状況になっています。しかし、郵政グループ社員とその家族の福利厚生の一環としては、重要なものであります。今後の対応としては、本部提案を了とします。

##### (2) 宿泊施設部門の取り組み

本部提案を了とします。組合員への周知及び地方・支部の認識の統一を図りつつ、慎重に対応することを求めます。

「Ⅲ 組織建設に向けた取り組み」「Ⅳ政治活動」の項に関する見解は、来週の日刊紙で紹介します。

**報告が遅くなりましたが、  
皆様のご協力に感謝します。**

**連合「愛のカンパ」送金しました**

**支部集約総額 75,733円**  
**(「みどりの募金」15,000円を含む)**

4452 2008.1.23

日 <b>新東京</b> 刊	NO. 4451	2008年1月23日(木)
	日本郵政グループ労働組合 JPU新東京支部 編集委員会	
	03-5690-2847	内線 4163

# 2008年(平成20年)における 物数調査の実施について

郵便事業会社より平成20年における物数調査の実施について説明がありました。

本調査は郵便事業における諸計画策定上の資料とするために、①郵便物数等の事務取扱量、②郵便事業従事者の服務状況及び配置計画等、③その他付帯する事項、などについての調査をおこなうものです。

調査対象は集配センターを含む全支店で、調査期間は、支店が平成20年2月27日(水)から3日間のうち2日間。ただし、冬期増区を実施している支店の外務作業の調査は、平成20年4月16日(水)から3日間のうち2日間。集配センターが平成20年4月16日(水)から3日間のうち2日間としています。

前回の16年度実施との主な変更点については、実施時期を従来の5月から前倒しで実施すること、外務のとりまとめについてはエクセルシートを使用する、としています。前倒しの理由として、集配拠点再編の円滑実施や民分化対応を考慮し、16年度以降、調査を実施していないことから、出来るだけ早い時期に各支店の業務量等を把握する必要があるためとし、エクセルシートの使用については、従来、調査事務の負担となっていた転記を必要とする方法から、エクセルファイルによる自動化を図ることで負担を軽減したとしています。

本部は冬期増区が実施されているような時期に、前倒ししてまで調査実施することについて、業務量を早期に把握するためとはいえ、一時的な気候変動等で正確な調査結果が期待できなくなる懸念や、入力する職員の事務負担軽減等質しました。

本社は、能率調査に比べて物数調査の場合、天候からの影響は少ないとし、さらに突発的な事情に対しては十分配慮していくとしています。これまでは計画担当者中心に入力を行っていたが、今回、エクセル等の導入により技術的には易くなったとしています。

なお、本件に関する予算措置は5億円程度を配算予定としています。

本部は、民分化以降の労働力確保には調査は必要と判断することから、再度職員負担軽減への配慮を申し入れて了としました。

日  
刊

# 新東京

NO.4453 2008年 1月24日(木)

日本郵政グループ労働組合 新東京支部編集委員会

☎03-5690-2847 内線4163

ねじれ国会 '08

## どうなるガソリン国会

\*年を跨いで長い臨時国会が閉会となり、中二日で通常国会が招集された。日本を取り巻く状況は依然厳しく、米国の住宅バブルの崩壊であるサブプライムローンの焦げ付きと原油の高騰は日本の株価低迷の引き金となった。また、一人あたりの国内総生産でも日本は経済協力開発機構加盟国中18位に転落している。事態はきわめて深刻である。原油の高騰は、精製・輸送コストを直撃するばかりでなく、バイオ燃料の需要拡大に伴い大豆、小麦などの穀物相場の値を上げ、我々の暮らし全般に大きな影響を与えている。実にタイミングの悪いなか、崖っぷち福田政権は、ガソリンの暫定税率の継続に躍起になっている。

先の臨時国会で与党は、三年前の郵政解散で得た衆院の数にものを言わせ、57年ぶりに憲法59条（衆院の優越権）を行使し、新テロ対策特別措置法（給油新法）を衆院で再可決・成立させた。直近であるはずの参院の民意は無視された格好だが福田政権は、ガソリン税（揮発油税など）の暫定税率維持を含む租税特別措置法改正案がもし参院で否決された場合は、衆院に再提出し、給油新法同様、数の力で再可決させる手はずでいる。給油新法の是非をめぐる世論は拮抗していたが、ガソリンの暫定税率の継続問題は与党に分が悪い。廃止となれば暫定税率分の税収の穴をどう埋めるのか。地方財政は減収になり打撃になるとし、与党は理論武装に必死だ。リッターあたり、25円をめぐるこの攻防、利があるのは自・公か民主か。民主内にも異論はあるが、廃止の構えで世論の動向をみつつ、首相問責決議案を提出するだろう。力のごり押しに国民が理解を示すのか、参院で直近の民意を受けた民主が解散へと追い込むのか。子年は政変が実に多いという。波乱が起きてもおかしくない年なのである。

【投稿】

## 続・大人のアブナイ打ち上げ花火

さて、前回『核兵器を宇宙迎撃したなら、電磁パルスによる家電破壊で私たちの生活に大きなダメージが生じます』と投稿したところ、知人から「ゴルゴ（言うまでもなく『ゴルゴ13』のデューク東郷です）が核を宇宙で爆発させたじゃん。あれダメなの？」と言われました。：それを言ったら『機動戦士ガンダム・逆襲のシヤア』で、敵が地球に落下させようとした隕石を連邦軍が十数発の核ミサイルで破壊しようとしていましたが、隕石が地球に落ちなくとも、地球環境をダメにするにはそれだけで十分だったんですが。

「電磁パルス」について、もう少し詳しく述べると、宇宙空

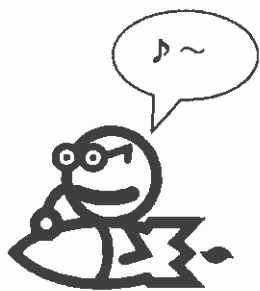
間で核兵器を爆発させると、真下の地表の広範囲に、十億分の一秒間、一万〜十万V（ボルト）の電界が現れ、送電線やアンテナなどの導線がそれを受け取り、電子機器がショートしてしまう現象です。光ファイバーなどの非伝導体なら防げるようですが、私たちの生活家電は送電線に繋がっていますし、半導体も搭載しているので、MDによる迎撃で悪影響を受けることは確実です（当然ケータイもペア。日本人は生き残れない人続出だらう）。

この原稿を書くに当たって、高校時代（八〇年代後半）の核兵器の本をひっくり返して読み直したのですが、当時の核兵器

廃絶の熱気が現在よりも切迫していて、自分でも驚きでした。SDI構想の後、東西冷戦が終わり、ソ連が無くなって、アジアの繁栄やイスラムのテロが脅威となった新時代に突入したとはいえ、八〇年代のように大きなうねりとなるような反戦・反核を唱えられない現在がもどかしくなる程でした。

太平洋戦争の敗戦から六十年が過ぎ、「東西冷戦」という明確な図式で反戦をとらえられない混沌とした時代だからこそ「戦争とは何か」を勉強しておかなくてはならない、と決意を新たにした年初でした。

【猫舌】



# イラクの

## 子供たち

2003年3月に米国が対イラク戦争をはじめてから5年がたとうとしている。米国の当初のもくろみははずれ、治安の悪化に歯止めはかからず、まるで底無し沼に足を踏み入れ身動きがとれない状態にある。

昨年末、国連児童基金ユニセフがイラクの子供の状況を調査した報告によると、悪化する暴力事態で昨年には100万人の小学生が登校できず、17歳以下で期末試験を受けられた子供は28%であった。すでに多数の子供が戦火で死亡また負傷しており、200万人の子供が栄養不良または病気である。失業率は50%を超え、ほと

んどの家族が窮乏状態にあり、生まれる子供の11%は低体重児である。誘拐や爆撃を恐れて医師や看護婦、水道技術者が分散し、医療施設は危機的状態にあり、チグリス・ユーフラテス川は下水施設の破壊で汚染が進

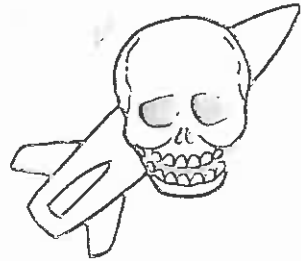


世界に平和を

み、下痢をとまなう病気が子供を襲っている。

この情勢下で06年から07年に子供の行方不明数が20%増大した。背後に臓器売買・売春の組織が暗躍している。さらに、貧困のため子供を外国人に託したり、売っている実態もある。米軍の侵入前の社会保障制度は完全に破壊された状態である。

一方、昨年末までの米軍兵士の死者は3904人、負傷者は2万8661人、その数十倍のイラク人がこの戦争で命を亡くしている。



日 刊	<b>新 東 京</b>	NO4456	2008年1月29日(火)
		日本郵政グループ労働組合 JPU新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

# 郵便事業会社における 「職場実態に関する改善要求書」 の大綱整理について

## 大綱整理の判断

中央本部は12月17日、郵便事業会社に対し標記の「要求書」を提出し、精力的に交渉展開してきました。

「要求書」は、10月1日の民営分社化前後のフロントラインからの改善・意見を集約したもので、①システム機器関係②要員（労働力）不足③営業関係④集配拠点再編⑤その他等35項目にわたるものです。

その結果、システム関係で一定程度の修正スケジュールを明らかにさせたことや要員についても契約社員Iからの正社員登用の早期実現の考え方を示させたこと、統括センターにおける担当課長の増員の検討など、の回答を本社より引き出し、本部としては概ね交渉の到達点に達したものと判断し、1月25日大綱整理を図ったものです。

## 主な交渉のポイント

### 1 システム関係

まず、「システム関係」では料金後納システム・決済系システム・総合人事情報システムなどのトラブルや不具合で大きな混乱が生じたことから、これらの改善の方向性・改善見直し時期など明らかにさせました。また、多くの職場で指摘されているパソコン・機器類の不足対策についても「今年度中に追加配備を検討する」との前進回答を引き出しています。

### 2 要員関係

「要員関係」では、組合側からフロントラインでは要員不足が深刻化し、休日労働や超過勤務が余儀なくされているので早期改善を図るよう強く求めました。



---

---

やりとりの中で本社は「郵便事業においては長期・安定した労働力の確保が重要と認識している」、「昨年10月創設した月給制契約社員の制度を生かし質の高い労働力維持に取り組んで行きたい」とし、「月給制契約社員から正社員登用について極力早期に実施することを予定している」など要員不足改善に向け、明確な前向き回答をしてきました。合わせて今後の「労働力構成」や「労働力管理方法」についても組合側と意見交換していくとの姿勢を示しました。

### 3 営業関係

「営業関係」においては、分社化に伴い「郵便事業会社」と「郵便局会社」の連携改善がフロントラインからの強い意見となっています。交渉において本社は、両会社間で「パートナー会議」や「フロントライン営業協議会」を定期的開催し、協業体制を構築していく。また、集荷体制においては「ゆうパック集荷委託」や「大口集荷委託」等も積極的に活用していきたいなど改善案を回答しています。

### 4 集配拠点の再編

「集配拠点再編」については、統括センターのエリア（受持）の見直しや集配センターの現場実態改善に向けて様々なやりとりを行いました。統括センターのエリアについては別途検討していく。合わせて担当課長の配置については、「必要な支店には増員を検討する」との前進回答を引き出しました。特に集配センターにおいては、かがえる問題点が多いことからフロントラインの改善意見を吸い上げて会社の責任において職場改善を速やかに行うよう強く求めました。これに対し会社側は、その趣旨をふまえ「3月中までにフロントラインとの対話を行い問題点を洗い出し改善を図る」との前進回答を引き出しました。

### 5 その他

カタログ販売エントリーシステムのプログラム改善、管理者の意識改革やマネジメント能力の引き上げなど現場実態をふまえた主張を行い、改善に向けて取り組むとの回答を引き出したところです。

以上のとおりの交渉結果をふまえ最終整理としましたのでお知らせします。

---

---

日  
刊

# 新東京

NO 4457

2008年1月30日(水)

日本郵政グループ労働組合 JPU新東京支部 編集委員会

03-5690-2847

内線 4163

## 支部再編成のスケジュール

支部再編成の基本方針が説明されましたので報告します。

支部エリアの設定は、原則として組合員500名以上を目安として構成されますが、支部の活動を保証する立場から地域性も考慮し、概ね400名から800名程度の範囲で編成します。

以上のことから単独支部は、以下の通りになります。

- ①新東京②東京国際③本社④支社⑤東京通信病院⑥東京SC⑦東京JC (KCも含む) ⑧銀座(丸の内支店との統合)。

また東京のグループを以下の表のように、連協を編成する。

連 協	地域グループ	行政区及び市町村
東 連 協	東 部	江戸川、墨田、江東
	東 北 部	足立、葛飾
	中 央 北 部	荒川、文京、台東
西 連 協	西 部	中野、杉並
	西 北 部	練馬、豊島
	北 部	北、板橋
	中 央 西 部	新宿
南 連 協	西 南 部	世田谷
	中 央 南 部	港、目黒、渋谷
	南 部	大田、品川
中 央 連 協	中 央	千代田、中央
	島 し ょ	大島新島、三宅八丈
多 摩 東 連 協	多 摩 東 部	武蔵野、三鷹、府中、多摩、稲城、調布、狛江
	多 摩 北 部	小平、東村山、東大和、国分寺、小金井、東久留米、清瀬、西東京
多 摩 西 連 協	多 摩 西 部	奥多摩、福生、羽村、あきる野、檜原、日の出、武蔵村山、昭島、立川、青梅、国立
	多 摩 南 部	町田、日野、八王子

単独支部の新東京、東京国際、本社、支社、東京通信病院、東京JC、銀座、島しよ、輸送関係、事業団については、中央連協に所属。

東京SCについては、南連協に所属する事とします。

裏面にスケジュールを掲載します